

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第112期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	日本精鉱株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩山 統
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下宮比町3番2号
【電話番号】	03(3235)0021(代表)
【事務連絡者氏名】	理事 経理部長 渡邊 繁樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下宮比町3番2号
【電話番号】	03(3235)0021(代表)
【事務連絡者氏名】	理事 経理部長 渡邊 繁樹
【縦覧に供する場所】	日本精鉱株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市北区西天満4丁目8番17号 宇治電ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)上記の当社大阪営業所は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	2,907,446	3,019,943	4,285,180	5,688,753	6,405,649
経常利益(千円)	375,050	348,566	422,018	627,617	763,381
中間(当期)純利益(千円)	151,413	131,426	167,618	236,543	280,053
純資産額(千円)	3,045,663	3,199,002	4,030,928	3,142,974	3,317,646
総資産額(千円)	5,771,072	5,964,258	7,667,028	6,024,923	6,487,254
1株当たり純資産額(円)	234.22	246.15	264.29	241.18	254.78
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	11.64	10.11	12.90	17.58	20.96
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	52.8	53.6	44.8	52.2	51.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	156,593	87,800	276,451	450,019	172,246
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	223,431	97,300	70,287	283,801	1,080
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	83,245	171,077	354,777	101,915	13,398
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	592,456	626,807	973,660	807,057	965,181
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	144 ()	153 ()	155 ()	150 ()	159 ()

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第112期中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	1,670,235	1,691,032	2,492,979	3,203,886	3,552,736
経常利益(千円)	145,678	107,658	179,967	266,553	213,404
中間(当期)純利益(千円)	85,433	72,987	114,192	158,648	137,382
資本金(千円)	1,018,126	1,018,126	1,018,126	1,018,126	1,018,126
発行済株式総数(株)	13,029,500	13,029,500	13,029,500	13,029,500	13,029,500
純資産額(千円)	2,764,897	2,848,090	2,943,206	2,850,178	2,881,256
総資産額(千円)	3,492,697	3,579,480	4,611,664	3,601,730	3,834,045
1株当たり純資産額(円)	212.63	219.15	226.60	218.65	221.19
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	6.57	5.62	8.79	11.59	9.99
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	2.50	3.00	5.00	5.00
自己資本比率(%)	79.2	79.6	63.8	79.1	75.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	78 ()	78 ()	82 ()	77 ()	82 ()

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
アンチモン事業	82
金属粉末事業	73
合計	155

（注）従業員数には、嘱託社員を含み、パートタイマーは除いて記載しております。

(2)提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	82
---------	----

（注）従業員数には、パートタイマーは除いて記載しております。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合は、日本精鉱中瀬労働組合と称し、中瀬製錬所（兵庫県）に本部が置かれ、平成18年9月30日現在における組合員数は60人で、上部団体である日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

また、連結子会社には、労働組合はありません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、10月に発表された日銀短観においても、企業の景況感を表わす「業況判断指数」は大企業製造業で2四半期連続で改善している旨報告されており、また設備投資は高水準を維持し、雇用情勢も拡大傾向で推移しました。

ただし、景気の先行きについては、米国経済の減速などを背景に悪化を予想する見方もでて参りました。

そのような環境の下、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比1,265百万円増加（41.9%増加）の4,285百万円、営業利益は76百万円増加（21.9%増加）の426百万円、経常利益は73百万円増加（21.1%増加）の422百万円、中間純利益は36百万円増加（27.5%増加）の167百万円をそれぞれ計上し、前年同期比増収増益となりました。

各事業セグメント別の概況ならびに業績は次のとおりです。

[アンチモン事業セグメント]

中国メーカーに生産委託しているOEM製品の汎用三酸化アンチモンの東南アジア向け輸出の増販（数量ベース 前年同期比2.8倍）、および国内向けアンチモン酸ソーダ等の三酸化アンチモン以外の製品も販売が好調で、販売数量は前年同期比8.9%の増加となりました。また、製品価格の基準となるアンチモン地金の国際相場において、当中間期の平均価格が年初と比べて約40%アップするという騰勢が続きました。

主として上記の二つの要因により、同事業セグメントの当中間連結会計期間の売上高は前年同期比801百万円増加（47.4%増加）の2,492百万円となりました。利益面では、原単位当たりの原料代が前年同期比54%アップとなりましたが、時期がずれ込んだもののある程度製品価格への転嫁が進んだこと、ならびに加工費、販管費の圧縮に努めた結果、営業利益は前年同期比63百万円の増加（73.5%増加）の149百万円を計上しました。

[金属粉末事業セグメント]

同事業の二本柱の一つである精密モーターの軸受用が主用途である粉末冶金（粗粉）の販売数量は前年同期比概ね横這いでしたが、もう一つの柱である電子部品材料向け微粉は、IT分野での在庫水準の上昇に伴い、期中での生産調整が見られるようになり、好調であった前年度ほど力強さが見られず、前年同期比約3%減と、若干減少しました。

その結果、同事業セグメントの当中間連結会計期間の売上高は原料価格の大幅上昇により461百万円増加（34.5%増加）の1,799百万円となりましたが、売上高の増加額を売上原価の増加額でほぼ相殺の形となり、営業利益は12百万円の増加（4.9%増加）の274百万円の計上にとどまりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて8百万円増加し、当中間連結会計期間末には973百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動の結果、使用した資金は276百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益418百万円、減価償却費107百万円、仕入債務の増加額565百万円等による増加があった一方で、売上債権の増加額627百万円、たな卸資産の増加額521百万円、および法人税等の支出200百万円等による減少があったためであります。

前中間連結会計期間との比較では、税金等調整前中間純利益の増加69百万円及び仕入債務の増加533百万円があったものの、売上債権の増加639百万円、たな卸資産の増加297百万円等による減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは364百万円の収入の減少となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動の結果、使用した資金は70百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出66百万円によるものであります。

前中間連結会計期間との比較では、有形固定資産の取得による支出の減少60百万円及び投資有価証券の売却による収入の減少20百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは27百万円の支出の減少となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動の結果、得られた資金は354百万円となりました。これは主に、配当金の支払額32百万円、少数株主への配当金の支払額30百万円等の減少があったものの、短期借入金の増加額240百万円、長期借入による収入200百万円の増加があったためであります。

前中間連結会計期間との比較では、短期借入金の増加額290百万円、長期借入による収入の増加200百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは525百万円の収入の増加となっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
アンチモン事業	2,529,487	148.3
金属粉末事業	1,804,923	129.4
合計	4,334,410	139.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3)販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
アンチモン事業	2,492,979	147.4
金属粉末事業	1,792,200	134.9
合計	4,285,180	141.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
ポーライト(株)	276,752	9.2	459,091	10.7
双日ケミカル(株)	299,564	9.9	405,061	9.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 双日ケミカル株式会社は双日グループの化学品事業統合により、平成18年10月1日付で双日株式会社に吸収合併されました。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、中期経営計画（平成16年度～平成18年度）において、重点テーマとして次の項目を掲げ活動を展開しております。

各事業セグメント別の各テーマに対する当中間連結会計期間における活動状況は次のとおりであります。

なお、当社グループは企業としての社会的責任を果たすために、安全・防災、環境保全への対応ならびにコンプライアンス体制の更なる強化を重要課題として捉え、継続して取り組んでおります。

[アンチモン事業]

1. アンチモン化合物のトップ・メーカーとして、製造基盤を強化し、品質・競争力の向上により、安定収益体制を確立する。

三酸化アンチモン製造のための操業技術改善ならびに省エネ操業を目指したエネルギー削減を目的として、原料インプットから製品アウトプットに至るまでのアンチモンの製錬プロセスの革新を推進中であります。

また、封止材用三酸化アンチモンについて、昨年に粗粒物低減を目的として大型分級機を導入するなど品質改良に取り組んでおりますが、さらに顧客の新たなニーズに対応すべく、品質アップのための改良研究を進めております。

2. 先端分野での販売基盤の強化を目指す。

先端分野では、特に半導体向け封止材グレード品の拡販に注力しております。

当中間期においては、同分野向け売上高は前年同期比ほぼ横這いで終わりましたが、この分野の成長は今後も持続すると見ており、販売基盤の強化のためには品質、コストの両面における顧客ニーズに応えることが必須との認識の下、さらに品質・コストの競争力を高めていく所存です。

3. 海外販売力を強化する。

海外向け販売においては、汎用グレード品は中国のメーカーに生産委託しているOEM製品の販売を積極的に展開しておりますが、当中間期におけるOEM品の海外向け販売は前年同期と比べ、数量ベースで約2.8倍の増販を達成しました。

このテーマにおいては、上記のOEM品以外に海外の合成繊維メーカー向けの触媒グレード品、封止材グレード品の拡販を目指して、商社や代理店からの情報に加え、当社営業スタッフの海外需要家への訪問の頻度を増やしており、顧客ニーズを的確に掴むことにより品質・サービスの向上に努めております。

4. 更なる収益基盤の拡充のため、新製品の研究開発を推進する。

環境対応型難燃剤の開発として、エンジニアリング・プラスチック用途をターゲットに産学連携の下、研究開発を推進しております。

また、最近の自動車部品のグリーン調達動きに合わせ、アンチモン・フリーの代替材料についても商品開発を進めております。

[金属粉末事業]

1. 顧客への提案型ビジネスの強化ならびに市場開拓の推進

導電ペースト用新材料、粉末冶金分野での「顧客への提案型ビジネス」の強化ならびに市場開拓を、今期中の具体的設備増強も視野に入れて推進中であります。

2. 新金属粉の開発による新市場の開拓

白金、金などの貴金属の水アトマイズ法による微粉末製造技術確立し、目下引き続き需要開拓を展開中であります。一部需要家から既に注文が入ってきております白金粉末は省燃費を目的とした自動車のガスセンサー用等に、今後販売増が期待されております。

3. 微粉加工新工場の専用ライン活用による、量産化、品質向上、コストダウン

平成16年4月より本格稼働した微粉加工新工場は目下順調に稼働しております。

今後更に付加価値を高め、操業の安定化を図るため必要な追加投資を継続する所存です。

4. 海外市場の更なる開拓

海外市場の展開については、従来台湾、中国、韓国向け販売を引き続き強化すると同時に更にヨーロッパの需要家のニーズにも対応すべく体制の強化を図っております。

5．研究開発活動の強化

当中間期中に「技術開発室」を立ち上げ、中期、短期両面でのテーマを設定し、研究開発を組織的にスタートすることとしました。

この新組織は、一方では顧客サービスの一部も担うことになっており、今後営業力の強化にも繋げる方針であります。

6．環境マネジメント・システム国際規格ISO14001の認証取得

アンチモン事業においては、ISO14001および品質マネジメント・システムの国際規格であるISO9001の両規格の認証を既に取得しておりますが、金属粉末事業においても、目下ISO14001の認証を年内に取得すべく取り組んでおります。

引き続き、来年度にはISO9001の認証取得に取り組む予定であります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、顧客の立場に立ち、そのニーズに合致した製品とサービスを提供するため、グループ各社との技術・営業両面での交流、相互情報交換を有効に活用し、相乗効果による技術力の向上を図っております。

新規商品、新規分野の開拓については、これまで取り組んで来たグループ会社並びに当社への出資会社との技術交流の中で、新たな商品の基礎研究並びにその応用研究を進め、商業化に向けて次のステップを目指しています。

なお、当社グループの当中間連結会計期間における研究開発費の総額は20,460千円であります。

当中間連結会計期間における各事業セグメント別の主要課題、研究開発状況ならびに研究開発費は次のとおりです。

[アンチモン事業]

「対処すべき課題」の項で述べました新製品開発の他に、既存製品の付加価値化のための改良研究を展開しております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は9,196千円であります。

[金属粉末事業]

社内に技術開発室を新規に7名体制で立ち上げました。将来への布石を打っておくために目下、短期・中長期の両面での開発重点テーマの選定作業を行っております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は11,263千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画であった重要な設備の新設、拡充、改修等について、完了したものは、次のとおりであります。

新設、拡充

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完了後の増加能力
日本精鉱(株) 中瀬製錬所	兵庫県 養父市	アンチモン事業	生産設備関連	16,731	平成18年9月	生産能力に重要な影響 を及ぼすものではありません。
			環境保全設備	390	平成18年9月	
日本アトマイズ加工(株)本社 工場	千葉県 野田市	金属粉末事業	生産設備関連	40,200	平成18年9月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完了後の増加能力
日本精鉱(株) 中瀬製錬所	兵庫県 養父市	アンチモン事業	生産設備関連	8,710	平成18年9月	生産能力に重要な影響 を及ぼすものではありません。
			環境保全設備	1,100	平成18年9月	
日本アトマイズ加工(株)本社 工場	千葉県 野田市	金属粉末事業	生産設備関連	9,490	平成18年9月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	13,029,500	13,029,500	東京証券取引所 市場第二部	-
計	13,029,500	13,029,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～平成18年9月30日	-	13,029,500	-	1,018,126	-	564,725

(4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	1,693	12.99
大和生命保険株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-7	1,250	9.59
日鉱金属株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目10-1	415	3.18
太陽鋳工株式会社	兵庫県神戸市中央区磯辺通1丁目1-39	410	3.14
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	353	2.70
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	222	1.70
福田金属箔粉工業株式会社	京都府京都市山科区西野山中臣町20	204	1.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	193	1.48
計	-	4,740	36.38

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 40,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,810,000	12,810	-
単元未満株式	普通株式 179,500	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,029,500	-	-
総株主の議決権	-	12,810	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本精鉱株式会社	東京都新宿区下宮比町3番2号	40,000	-	40,000	0.31
計	-	40,000	-	40,000	0.31

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	594	527	416	419	422	453
最低(円)	491	410	344	340	358	371

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までに役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		626,807		973,660		965,181	
2.受取手形及び売掛 金	3	1,269,717		2,059,260		1,431,877	
3.有価証券		101,985		11,791		11,845	
4.たな卸資産		1,164,629		1,899,101		1,377,139	
5.繰延税金資産		40,930		50,629		53,099	
6.その他		23,974		64,780		47,474	
貸倒引当金		4,648		6,766		3,549	
流動資産合計		3,223,396	54.1	5,052,456	65.9	3,883,067	59.9
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物	2	702,678		670,860		688,132	
(2)機械装置及び運 搬具		579,998		576,256		576,375	
(3)土地	2	842,536		822,657		822,657	
(4)その他		76,342	2,201,555	66,760	2,136,535	64,134	2,151,300
2.無形固定資産		105,857	105,857	69,169	69,169	86,822	86,822
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		352,346		254,832		267,289	
(2)その他		81,102	433,448	154,034	408,866	98,774	366,063
固定資産合計		2,740,862	45.9	2,614,572	34.1	2,604,186	40.1
資産合計		5,964,258	100.0	7,667,028	100.0	6,487,254	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		667,063		1,261,448		696,116	
2. 短期借入金	2	449,500		1,152,500		592,500	
3. 未払金		84,587		76,947		83,570	
4. 未払法人税等		159,220		158,899		203,156	
5. 賞与引当金		70,965		84,245		75,874	
6. その他		106,878		164,254		117,659	
流動負債合計		1,538,215	25.8	2,898,295	37.8	1,768,878	27.3
固定負債							
1. 長期借入金	2	410,250		342,500		483,750	
2. 繰延税金負債		421		69,486		12,403	
3. 退職給付引当金		238,215		247,243		240,275	
4. 役員退職慰労引当金		70,700		43,792		78,200	
5. その他		22,265		34,782		35,909	
固定負債合計		741,852	12.4	737,805	9.6	850,538	13.1
負債合計		2,280,068	38.2	3,636,100	47.4	2,619,416	40.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		485,188	8.2	-	-	550,191	8.5
(資本の部)							
資本金		1,018,126	17.1	-	-	1,018,126	15.7
資本剰余金		564,725	9.4	-	-	564,725	8.7
利益剰余金		1,608,319	27.0	-	-	1,724,455	26.5
その他有価証券評価 差額金		20,520	0.3	-	-	25,029	0.4
自己株式		12,690	0.2	-	-	14,690	0.2
資本合計		3,199,002	53.6	-	-	3,317,646	51.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,964,258	100.0	-	-	6,487,254	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,018,126	13.3	-	-
2 資本剰余金		-	-	564,725	7.4	-	-
3 利益剰余金		-	-	1,851,995	24.1	-	-
4 自己株式		-	-	15,883	0.2	-	-
株主資本合計		-	-	3,418,963	44.6	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	13,896	0.2	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	13,896	0.2	-	-
少数株主持分		-	-	598,067	7.8	-	-
純資産合計		-	-	4,030,928	52.6	-	-
負債純資産合計		-	-	7,667,028	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			3,019,943	100.0		4,285,180	100.0		6,405,649	100.0
売上原価			2,338,445	77.4		3,503,399	81.8		5,003,894	78.1
売上総利益			681,497	22.6		781,781	18.2		1,401,754	21.9
販売費及び一般管理費										
1. 運賃・保管料		77,767			79,092			158,134		
2. 給与及び手当		100,659			103,439			215,943		
3. 賞与引当金繰入額		14,726			15,325			17,303		
4. 退職給付費用		1,180			2,922			1,443		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		8,133			4,853			15,633		
6. 福利厚生費		13,151			15,789			29,470		
7. 減価償却費		18,161			3,590			36,313		
8. のれん償却額		-			14,169			-		
9. 旅費通信費		16,581			18,802			33,811		
10. 賃借料		8,706			7,689			16,934		
11. その他		72,666	331,734	11.0	89,837	355,513	8.3	139,165	664,153	10.4
営業利益			349,763	11.6		426,267	9.9		737,600	11.5
営業外収益										
1. 受取利息		1,701			35			3,645		
2. 受取配当金		1,049			1,040			1,049		
3. 材料作業屑処分益		919			1,365			36,062		
4. 為替差益		1,222			-			1,613		
5. 未払配当金除斥益		2,583			867			2,583		
6. 雇用奨励金		988			885			1,648		
7. 保険返戻金		-			2,675			-		
8. 負ののれん償却額		-			1,126			-		
9. その他		707	9,171	0.3	2,170	10,166	0.2	2,765	49,367	0.8
営業外費用										
1. 支払利息		9,080			11,228			18,376		
2. 為替差損		-			1,784			-		
3. その他		1,287	10,368	0.3	1,402	14,415	0.3	5,210	23,587	0.4
経常利益			348,566	11.6		422,018	9.8		763,381	11.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		-			-		693			
2. 退職給付引当金戻入益		9,953			-		9,953			
3. 固定資産売却益	1	49			-		49			
4. 投資有価証券売却益		11,434	21,437	0.7	-	-	11,434	22,131	0.4	
特別損失										
1. 固定資産売却損	1	1,379			-		1,379			
2. 固定資産除却損	1	684			3,726		3,033			
3. 減損損失	2	19,521	21,584	0.7	-	3,726	19,521	23,933	0.4	
税金等調整前中間 (当期)純利益			348,419	11.6		418,291		761,578	11.9	
法人税、住民税及 び事業税		154,189			158,546		325,716			
法人税等調整額		8,737	145,452	4.8	13,797	172,344	11,895	313,820	4.9	
少数株主利益			71,540	2.4		78,328		167,704	2.6	
中間(当期)純利益			131,426	4.4		167,618		280,053	4.4	

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			564,725		564,725
資本剰余金中間期末(期末) 残高			564,725		564,725
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,549,885		1,549,885
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		131,426	131,426	280,053	280,053
利益剰余金減少高					
1. 配当金		64,992		97,483	
2. 役員賞与		8,000	72,992	8,000	105,483
利益剰余金中間期末(期末) 残高			1,608,319		1,724,455

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金		
平成18年3月31日 残高(千円)	1,018,126	564,725	1,724,455	14,690	3,292,616	25,029	550,191	3,867,837
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(千円)(注)			32,479		32,479			32,479
役員賞与(千円)(注)			7,600		7,600			7,600
中間純利益(千円)			167,618		167,618			167,618
自己株式の取得(千円)				1,192	1,192			1,192
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)						11,133	47,876	36,743
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	127,539	1,192	126,346	11,133	47,876	163,090
平成18年9月30日 残高(千円)	1,018,126	564,725	1,851,995	15,883	3,418,963	13,896	598,067	4,030,928

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		348,419	418,291	761,578
減価償却費		125,706	107,889	261,756
減損損失		19,521	-	19,521
のれん償却額		-	14,169	-
負ののれん償却額		-	1,126	-
退職給付引当金の増加額 (は減少額)		13,542	6,968	11,482
役員退職慰労引当金の増加 額(は減少額)		8,133	34,408	15,633
賞与引当金の増加額(は 減少額)		1,656	8,370	3,252
貸倒引当金の増加額(は 減少額)		453	3,216	645
受取利息及び受取配当金		2,751	1,075	5,013
支払利息		9,080	11,228	18,376
為替換算差益		327	440	356
投資有価証券売却益		11,434	-	11,434
有形固定資産売却益		49	-	49
有形固定資産売却損		1,379	-	1,379
有形固定資産除却損		684	3,726	3,033
売上債権の減少額(は増 加額)		11,716	627,382	150,443
たな卸資産の増加額		224,922	521,961	437,431
仕入債務の増加額		31,391	565,331	60,444
役員賞与の支払額		8,000	7,600	8,000
その他		8,560	11,032	15,149
小計		285,242	65,832	504,968
利息及び配当金の受取額		2,596	1,088	4,744
利息の支払額		9,414	11,159	18,738
法人税等の支払額		190,624	200,547	318,728
営業活動によるキャッシュ・ フロー		87,800	276,451	172,246

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有価証券の取得による支出		1,000	1,000	1,000
有価証券の償還による収入		1,000	1,000	1,000
投資有価証券の取得による 支出		-	3,854	17,240
投資有価証券の償還による 収入		-	-	100,000
投資有価証券の売却による 収入		20,639	-	120,639
有形固定資産の取得による 支出		126,811	66,432	234,554
有形固定資産の売却による 収入		12,800	-	32,968
有形固定資産の除却に伴う 支出		-	-	1,100
無形固定資産の取得による 支出		1,337	-	1,794
その他		2,591	-	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー		97,300	70,287	1,080
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の増減額		50,000	240,000	200,000
長期借入れによる収入		-	200,000	100,000
長期借入金の返済による支 出		39,550	21,250	173,050
自己株式の取得による支出		784	1,192	17,084
自己株式の売却による収入		-	-	5,719
配当金の支払額		64,992	32,479	97,483
少数株主への配当金の支払 額		15,750	30,300	31,500
財務活動によるキャッシュ・ フロー		171,077	354,777	13,398
現金及び現金同等物に係る 換算差額		327	440	356
現金及び現金同等物の増加 額(は減少額)		180,250	8,479	158,123
現金及び現金同等物の期首 残高		807,057	965,181	807,057
現金及び現金同等物の中間 期末(期末) 残高	1	626,807	973,660	965,181

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本アトマイズ加工(株)</p> <p>(2)非連結子会社の数及び名称 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 (有)マイクロテック</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(2)非連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1)連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(2)非連結子会社の数及び名称 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の日本アトマイズ加工(株)の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の日本アトマイズ加工(株)の決算日は、連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法を採用しております。 たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具4～12年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、営業権は5年間均等償却を採用しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、営業権は5年間均等償却を採用しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法第7条第1項の規定により、金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は12,897千円増加しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,432,860千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与の会計処理)</p> <p>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 企業会計基準委員会 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間末において支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため、引当計上しておりません。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「役員退職慰労引当金」は、前中間連結会計期間末まで、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当中間連結会計期間末より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「役員退職慰労引当金」は55,217千円であります。</p> <p>「設備支払手形」は、前中間連結会計期間末まで、「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「設備支払手形」は22,729千円、前中間連結会計期間末は53,919千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当中間連結会計期間においては「為替差益」となり、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「為替差損」は、778千円であります。</p> <p>「未払配当金除斥益」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「未払配当金除斥益」は、956千円であります。</p> <p>「雇用奨励金」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「雇用奨励金」は、1,404千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間において、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律が施行され、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券とみなされることとなったことから、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました有限会社に対する出資持分は、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>なお当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含めた特例有限会社に対する出資持分は5,000千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、従来「減価償却費」に含めて表示しておりました営業権償却額は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において営業権償却額は、減価償却費に14,169千円含まれております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、従来「減価償却費」に含めて表示しておりました営業権償却額は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において営業権償却額は、減価償却費に14,169千円含まれております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、 4,682,177千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>40,527千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>529,320</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>569,847</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>107,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>325,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>432,250</td> </tr> </table>	建 物	40,527千円	土 地	529,320	計	569,847	短期借入金	107,000千円	長期借入金	325,250	計	432,250	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、 4,859,252千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>38,295千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>529,320</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>567,615</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>320,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420,000</td> </tr> </table> <p>3.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>11,048千円</td> </tr> </table>	建 物	38,295千円	土 地	529,320	計	567,615	短期借入金	320,000千円	長期借入金	100,000	計	420,000	受取手形	11,048千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、 4,783,576千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>38,295千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>529,320</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>567,615</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>420,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420,000</td> </tr> </table>	建 物	38,295千円	土 地	529,320	計	567,615	短期借入金	- 千円	長期借入金	420,000	計	420,000
建 物	40,527千円																																							
土 地	529,320																																							
計	569,847																																							
短期借入金	107,000千円																																							
長期借入金	325,250																																							
計	432,250																																							
建 物	38,295千円																																							
土 地	529,320																																							
計	567,615																																							
短期借入金	320,000千円																																							
長期借入金	100,000																																							
計	420,000																																							
受取手形	11,048千円																																							
建 物	38,295千円																																							
土 地	529,320																																							
計	567,615																																							
短期借入金	- 千円																																							
長期借入金	420,000																																							
計	420,000																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1. 固定資産売却損益及び除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,379千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">608</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">684</td> </tr> </table> <p>2. 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 柏市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、アンチモン事業、金属粉末事業、不動産賃貸事業、及び、遊休資産に分けグルーピングを実施しております。</p> <p>上記の土地は、前連結会計年度まで社宅建設予定地として金属粉末事業グループに区分してありましたが、当中間連結会計期間において社宅用にマンションを取得することの方針を変更いたしましたので、当中間連結会計期間末では遊休資産に区分しております。</p> <p>上記の土地は市場価格が著しく下落したため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,521千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は土地 19,521千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、譲渡見込価額を基礎とした指標により評価しております。</p>	固定資産売却益		機械装置及び運搬具	49千円	固定資産売却損		土地	1,379千円	固定資産除却損		建物及び構築物	64千円	機械装置及び運搬具	608	その他 (工具器具及び備品)	12	計	684	場所	用途	種類	千葉県 柏市	遊休資産	土地	<p>1. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,476千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">739</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,726</td> </tr> </table> <p>2. 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 柏市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、アンチモン事業、金属粉末事業、不動産賃貸事業及び遊休資産に分けグルーピングを実施しております。</p> <p>上記の土地は、前連結会計年度まで社宅建設予定地として金属粉末事業グループに区分してありましたが、当連結会計年度において社宅用にマンションを取得することの方針を変更いたしましたので、遊休資産に区分しました。</p> <p>上記の土地は、当連結会計年度において、市場価格が著しく下落したため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,521千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は土地 19,521千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、譲渡見込価額を基礎とした指標により評価しております</p>	固定資産除却損		建物及び構築物	2,476千円	機械装置及び運搬具	739	その他 (工具器具及び備品)	509	計	3,726	場所	用途	種類	千葉県 柏市	遊休資産	土地	<p>1. 固定資産売却損益及び除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,379千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,797千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,057</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,033</td> </tr> </table> <p>2. 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 柏市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、アンチモン事業、金属粉末事業、不動産賃貸事業及び遊休資産に分けグルーピングを実施しております。</p> <p>上記の土地は、前連結会計年度まで社宅建設予定地として金属粉末事業グループに区分してありましたが、当連結会計年度において社宅用にマンションを取得することの方針を変更いたしましたので、遊休資産に区分しました。</p> <p>上記の土地は、当連結会計年度において、市場価格が著しく下落したため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,521千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は土地 19,521千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、譲渡見込価額を基礎とした指標により評価しております</p>	固定資産売却益		機械装置及び運搬具	49千円	固定資産売却損		土地	1,379千円	固定資産除却損		建物及び構築物	1,797千円	機械装置及び運搬具	1,057	その他 (工具器具及び備品)	177	計	3,033	場所	用途	種類	千葉県 柏市	遊休資産	土地
固定資産売却益																																																																		
機械装置及び運搬具	49千円																																																																	
固定資産売却損																																																																		
土地	1,379千円																																																																	
固定資産除却損																																																																		
建物及び構築物	64千円																																																																	
機械装置及び運搬具	608																																																																	
その他 (工具器具及び備品)	12																																																																	
計	684																																																																	
場所	用途	種類																																																																
千葉県 柏市	遊休資産	土地																																																																
固定資産除却損																																																																		
建物及び構築物	2,476千円																																																																	
機械装置及び運搬具	739																																																																	
その他 (工具器具及び備品)	509																																																																	
計	3,726																																																																	
場所	用途	種類																																																																
千葉県 柏市	遊休資産	土地																																																																
固定資産売却益																																																																		
機械装置及び運搬具	49千円																																																																	
固定資産売却損																																																																		
土地	1,379千円																																																																	
固定資産除却損																																																																		
建物及び構築物	1,797千円																																																																	
機械装置及び運搬具	1,057																																																																	
その他 (工具器具及び備品)	177																																																																	
計	3,033																																																																	
場所	用途	種類																																																																
千葉県 柏市	遊休資産	土地																																																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,029,500	-	-	13,029,500
合計	13,029,500	-	-	13,029,500
自己株式				
普通株式(注)	37,778	2,965	-	40,743
合計	37,778	2,965	-	40,743

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,965株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,479	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2)基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	38,966	利益剰余金	3	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年9月30日現在)	1現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年9月30日現在)	1現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関 係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 626,807千円	現金及び預金勘定 973,660千円	現金及び預金勘定 965,181千円
現金及び現金同等物 626,807	現金及び現金同等物 973,660	現金及び現金同等物 965,181

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,508</td> <td style="text-align: center;">5,508</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">32,849</td> <td style="text-align: center;">24,682</td> <td style="text-align: center;">8,166</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">38,357</td> <td style="text-align: center;">30,190</td> <td style="text-align: center;">8,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,599</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,166</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,029千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,029</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,508	5,508	-	その他(工具、器具及び備品)	32,849	24,682	8,166	合計	38,357	30,190	8,166	1年内	1,567千円	1年超	6,599	合計	8,166	支払リース料	2,029千円	減価償却費相当額	2,029	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">9,377</td> <td style="text-align: center;">2,777</td> <td style="text-align: center;">6,599</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">9,377</td> <td style="text-align: center;">2,777</td> <td style="text-align: center;">6,599</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,424千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,174</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,599</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">712千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">712</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	-	-	-	その他(工具、器具及び備品)	9,377	2,777	6,599	合計	9,377	2,777	6,599	1年内	1,424千円	1年超	5,174	合計	6,599	支払リース料	712千円	減価償却費相当額	712	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,508</td> <td style="text-align: center;">5,508</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">32,849</td> <td style="text-align: center;">25,537</td> <td style="text-align: center;">7,311</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">38,357</td> <td style="text-align: center;">31,045</td> <td style="text-align: center;">7,311</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,424千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,887</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,311</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,885</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	5,508	5,508	-	その他(工具、器具及び備品)	32,849	25,537	7,311	合計	38,357	31,045	7,311	1年内	1,424千円	1年超	5,887	合計	7,311	支払リース料	2,885千円	減価償却費相当額	2,885
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	5,508	5,508	-																																																																													
その他(工具、器具及び備品)	32,849	24,682	8,166																																																																													
合計	38,357	30,190	8,166																																																																													
1年内	1,567千円																																																																															
1年超	6,599																																																																															
合計	8,166																																																																															
支払リース料	2,029千円																																																																															
減価償却費相当額	2,029																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	-	-	-																																																																													
その他(工具、器具及び備品)	9,377	2,777	6,599																																																																													
合計	9,377	2,777	6,599																																																																													
1年内	1,424千円																																																																															
1年超	5,174																																																																															
合計	6,599																																																																															
支払リース料	712千円																																																																															
減価償却費相当額	712																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	5,508	5,508	-																																																																													
その他(工具、器具及び備品)	32,849	25,537	7,311																																																																													
合計	38,357	31,045	7,311																																																																													
1年内	1,424千円																																																																															
1年超	5,887																																																																															
合計	7,311																																																																															
支払リース料	2,885千円																																																																															
減価償却費相当額	2,885																																																																															

次へ

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	26,363	61,712	35,348
(2) 債券			
社債	100,844	101,985	1,140
(3) その他	10,150	10,634	484
合計	137,358	174,331	36,972

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	280,000

当中間連結会計期間末(平成18年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	44,955	69,832	24,876
(2) 債券			
社債	1,000	1,000	-
(3) その他	10,150	10,791	641
合計	56,105	81,623	25,517

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	185,000

前連結会計年度（平成18年 3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	43,601	87,289	43,687
(2)債券			
社債	1,000	1,000	-
(3)その他	10,150	10,845	695
合計	54,751	99,134	44,382

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	180,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年 9月 30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	5,837	5,964	127

当中間連結会計期間末（平成18年 9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	33,583	33,890	306

前連結会計年度（平成18年 3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	34,291	34,124	166

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)

	アンチモン事業(千円)	金属粉末事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,691,032	1,328,911	3,019,943	-	3,019,943
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,756	8,756	8,756	-
計	1,691,032	1,337,667	3,028,699	8,756	3,019,943
営業費用	1,604,685	1,076,402	2,681,087	10,908	2,670,179
営業利益	86,346	261,264	347,611	2,151	349,763

当中間連結会計期間(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)

	アンチモン事業(千円)	金属粉末事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,492,979	1,792,200	4,285,180	-	4,285,180
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	6,915	6,915	6,915	-
計	2,492,979	1,799,115	4,292,095	6,915	4,285,180
営業費用	2,343,192	1,525,055	3,868,248	9,335	3,858,912
営業利益	149,787	274,059	423,847	2,420	426,267

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

	アンチモン事業(千円)	金属粉末事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,552,736	2,852,912	6,405,649	-	6,405,649
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	16,734	16,734	16,734	-
計	3,552,736	2,869,647	6,422,384	16,734	6,405,649
営業費用	3,374,766	2,315,009	5,689,776	21,728	5,668,048
営業利益	177,969	554,637	732,607	4,993	737,600

(注) 1. 主として製品の種類・性質により事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

- (1)アンチモン事業・・・三酸化アンチモン、三硫化アンチモン
(2)金属粉末事業・・・銅粉、錫粉、黄銅粉、青銅粉、鉛青銅粉

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日）

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日）

当社グループの海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日）

当社グループの海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日）

当社グループの海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満のため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）
1株当たり純資産額 246.15円	1株当たり純資産額 264.29円	1株当たり純資産額 254.78円
1株当たり中間純利益 金額 10.11円	1株当たり中間純利益 金額 12.90円	1株当たり当期純利益 金額 20.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	131,426	167,618	280,053
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	7,600
（うち利益処分による役員賞与金）	（ - ）	（ - ）	（7,600）
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	131,426	167,618	272,453
期中平均株式数（株）	12,997,606	12,990,700	12,995,759

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		99,588		162,524		247,990	
2.受取手形	2	56,619		70,656		64,871	
3.売掛金		888,051		1,537,595		992,958	
4.有価証券		100,985		10,791		10,845	
5.たな卸資産		821,223		1,329,312		973,995	
6.その他		41,335		86,408		73,583	
貸倒引当金		4,161		6,164		3,041	
流動資産合計		2,003,641	56.0	3,191,124	69.2	2,361,202	61.6
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		437,485		426,171		429,969	
(2)機械及び装置		347,561		333,559		353,213	
(3)その他		77,442		75,882		72,284	
有形固定資産合計		862,489	24.1	835,613	18.1	855,467	22.3
2.無形固定資産		104,491	2.9	67,803	1.5	85,456	2.2
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		346,938		242,992		259,929	
(2)関係会社株式		156,000		156,000		156,000	
(3)その他		105,919		118,131		115,990	
投資その他の資産 合計		608,857	17.0	517,123	11.2	531,919	13.9
固定資産合計		1,575,838	44.0	1,420,540	30.8	1,472,843	38.4
資産合計		3,579,480	100.0	4,611,664	100.0	3,834,045	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		171,775		397,965		159,882	
2. 短期借入金		42,500		592,500		292,500	
3. 未払金		22,612		16,014		18,773	
4. 未払法人税等		49,274		49,289		43,035	
5. 未払消費税等		8,145		13,741		10,408	
6. 賞与引当金		51,590		50,898		50,718	
7. その他		38,066		48,682		37,150	
流動負債合計		383,965	10.7	1,169,091	25.4	612,469	16.0
固定負債							
1. 長期借入金		85,000		242,500		63,750	
2. 長期預り保証金		18,648		25,533		25,533	
3. 退職給付引当金		190,060		197,666		192,119	
4. 役員退職慰労引当金		50,100		30,050		55,300	
5. 金属鉱業等鉱害防止引当金		3,617		3,617		3,617	
固定負債合計		347,425	9.7	499,366	10.8	340,319	8.9
負債合計		731,390	20.4	1,668,458	36.2	952,788	24.9
(資本の部)							
資本金		1,018,126	28.4	-	-	1,018,126	26.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		564,725		-		564,725	
資本剰余金合計		564,725	15.8	-	-	564,725	14.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		104,512		-		104,512	
2. 任意積立金		680,178		-		680,178	
3. 中間(当期)未処分利益		473,070		-		504,974	
利益剰余金合計		1,257,760	35.1	-	-	1,289,664	33.6
その他有価証券評価差額金		20,167	0.6	-	-	23,431	0.6
自己株式		12,690	0.3	-	-	14,690	0.4
資本合計		2,848,090	79.6	-	-	2,881,256	75.1
負債資本合計		3,579,480	100.0	-	-	3,834,045	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,018,126	22.1	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	564,725		-	
資本剰余金合計		-	-	564,725	12.2	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	104,512		-	
(2) その他利益剰余金							
資産圧縮積立金		-	-	34,850		-	
特別償却準備金		-	-	1,673		-	
別途積立金		-	-	640,390		-	
繰越利益剰余金		-	-	582,349		-	
利益剰余金合計		-	-	1,363,777	29.5	-	-
4 自己株式		-	-	15,883	0.3	-	-
株主資本合計		-	-	2,930,745	63.5	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	12,460	0.3	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	12,460	0.3	-	-
純資産合計		-	-	2,943,206	63.8	-	-
負債純資産合計		-	-	4,611,664	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			1,691,032	100.0		2,492,979	100.0		3,552,736	100.0
売上原価	5		1,376,964	81.4		2,094,619	84.0		2,910,641	81.9
売上総利益			314,067	18.6		398,360	16.0		642,095	18.1
販売費及び一般管理 費	5		227,720	13.5		248,572	10.0		464,125	13.1
営業利益			86,346	5.1		149,787	6.0		177,969	5.0
営業外収益	1		25,746	1.5		38,920	1.6		48,029	1.4
営業外費用	2		4,435	0.2		8,741	0.4		12,594	0.4
経常利益			107,658	6.4		179,967	7.2		213,404	6.0
特別利益	3		11,484	0.7		-	-		12,177	0.3
特別損失	4		684	0.1		3,726	0.2		3,033	0.0
税引前中間(当期) 純利益			118,458	7.0		176,240	7.0		222,549	6.3
法人税、住民税及び 事業税	6	48,489			51,302			90,715		
法人税等調整額	6	3,018	45,471	2.7	10,745	62,048	2.5	5,548	85,166	2.4
中間(当期)純利益			72,987	4.3		114,192	4.6		137,382	3.9
前期繰越利益			400,082			-			400,082	
中間配当額			-			-			32,490	
中間(当期)未処分 利益			473,070			-			504,974	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
				資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日 残高(千円)	1,018,126	564,725	564,725	104,512	36,439	3,347	640,390	504,974	1,289,664	14,690	2,857,825	
中間会計期間中の 変動額												
資産圧縮積立金の 取崩(千円) (注)					1,588			1,588	-		-	
特別償却準備金の 取崩(千円) (注)						1,673		1,673	-		-	
剰余金の配当 (千円)(注)								32,479	32,479		32,479	
役員賞与(千円) (注)								7,600	7,600		7,600	
中間純利益 (千円)								114,192	114,192		114,192	
自己株式の取得 (千円)										1,192	1,192	
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)(千円)												
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	-	-	-	-	1,588	1,673	-	77,375	74,112	1,192	72,919	
平成18年9月30日 残高(千円)	1,018,126	564,725	564,725	104,512	34,850	1,673	640,390	582,349	1,363,777	15,883	2,930,745	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	23,431	23,431	2,881,256
中間会計期間中の 変動額			
資産圧縮積立金の 取崩(千円) (注)			-
特別償却準備金の 取崩(千円) (注)			-
剰余金の配当 (千円)(注)			32,479
役員賞与(千円) (注)			7,600
中間純利益 (千円)			114,192
自己株式の取得 (千円)			1,192
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)(千円)	10,970	10,970	10,970
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	10,970	10,970	61,949
平成18年9月30日 残高(千円)	12,460	12,460	2,943,206

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3)たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、営業権は5年間均等償却を採用しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、営業権は5年間均等償却を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため同法第7条第1項の規定により、金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p>	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は12,897千円増加しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,943,206千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与の会計処理)</p> <p>当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 企業会計基準委員会 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間会計期間末において支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため、引当計上していません。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額 2,983,868千円	1.有形固定資産減価償却累計額 3,053,078千円 2.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 11,048千円	1.有形固定資産減価償却累計額 3,028,323千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 47千円 有価証券利息 1,654 受取配当金 17,516	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 35千円 有価証券利息 - 受取配当金 33,996	1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 384千円 有価証券利息 3,260 受取配当金 34,016
2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,150千円	2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,557千円	2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,386千円
3.特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 11,434千円 固定資産売却益 49 (機械装置 49千円)	3.特別利益のうち主要なもの	3.特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 11,434千円
4.特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 684千円 (機械及び装置 415千円、車両及び運搬具192千円他)	4.特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,726千円 (建物2,476千円、機械及び装置739千円、その他509千円)	4.特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,033千円 (建物 1,797千円、機械及び装置 856千円他)
5.減価償却実施額 有形固定資産 50,970千円 無形固定資産 19,442	5.減価償却実施額 有形固定資産 52,952千円 無形固定資産 17,653	5.減価償却実施額 有形固定資産 110,079千円 無形固定資産 38,911
6.中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による資産圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。	6.中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している資産圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	37,778	2,965	-	40,743
合計	37,778	2,965	-	40,743

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,965株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">32,849</td> <td style="text-align: right;">24,682</td> <td style="text-align: right;">8,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,599</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,754千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,754</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具、器具及び備品)	32,849	24,682	8,166		未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	1,567千円	1年超	6,599	合計	8,166	支払リース料	1,754千円	減価償却費相当額	1,754	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">9,377</td> <td style="text-align: right;">2,777</td> <td style="text-align: right;">6,599</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,424千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,174</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,599</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">712千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">712</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具、器具及び備品)	9,377	2,777	6,599		未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	1,424千円	1年超	5,174	合計	6,599	支払リース料	712千円	減価償却費相当額	712	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">32,849</td> <td style="text-align: right;">25,537</td> <td style="text-align: right;">7,311</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,424千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,887</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,311</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,609千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具、器具及び備品)	32,849	25,537	7,311		未経過リース料期末残高相当額	1年内	1,424千円	1年超	5,887	合計	7,311	支払リース料	2,609千円	減価償却費相当額	2,609
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
その他 (工具、器具及び備品)	32,849	24,682	8,166																																																											
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																													
1年内	1,567千円																																																													
1年超	6,599																																																													
合計	8,166																																																													
支払リース料	1,754千円																																																													
減価償却費相当額	1,754																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
その他 (工具、器具及び備品)	9,377	2,777	6,599																																																											
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																													
1年内	1,424千円																																																													
1年超	5,174																																																													
合計	6,599																																																													
支払リース料	712千円																																																													
減価償却費相当額	712																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
その他 (工具、器具及び備品)	32,849	25,537	7,311																																																											
	未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内	1,424千円																																																													
1年超	5,887																																																													
合計	7,311																																																													
支払リース料	2,609千円																																																													
減価償却費相当額	2,609																																																													

次へ

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成18年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 219.15円	1株当たり純資産額 226.60円	1株当たり純資産額 221.19円
1株当たり中間純利益 金額 5.62円	1株当たり中間純利益 金額 8.79円	1株当たり当期純利益 金額 9.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	72,987	114,192	137,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	7,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(7,600)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	72,987	114,192	129,782
期中平均株式数(株)	12,997,606	12,990,700	12,995,759

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....38,966千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年12月7日

(注) 平成18年 9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第111期）（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）
平成18年 6月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

日本精鉱株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高島 誉章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精鉱株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精鉱株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化されたものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

日本精鉱株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 秀廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精鉱株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精鉱株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

日本精鉱株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高島 誉章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精鉱株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第111期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本精鉱株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化されたものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

日本精鉱株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 秀廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精鉱株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第112期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本精鉱株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。